

1. 先週の市場動向

【先週の市場の振り返り】

＜株式＞	先々週末	先週末	前週比
NYダウ(米国)	14/1/24	14/1/31	
	15,879.11	15,698.85	▲1.14%
日経平均株価(日本)	15,391.56	14,914.53	▲3.10%
DAX指数(ドイツ)	9,392.02	9,306.48	▲0.91%
FTSE指数(英国)	6,663.74	6,510.44	▲2.30%
上海総合指数(中国)	2,054.39	2,033.08	▲1.04%
香港ハンセン指数(中国)	22,450.06	22,035.42	▲1.85%
ASX指数(豪州)	5,240.93	5,190.00	▲0.97%
＜リート＞	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	153.38	154.46	0.70%
＜債券＞(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	2.715	2.644	▲0.071
日本10年国債	0.625	0.620	▲0.005
ドイツ10年国債	1.658	1.659	0.001
英国10年国債	2.772	2.707	▲0.065
＜為替＞	先々週末	先週末	前週比
ドル円	102.31	102.04	▲0.26%
ユーロ円	139.98	137.63	▲1.68%
ユーロドル	1.3678	1.3486	▲1.40%
豪ドル円	88.83	89.33	0.57%
＜商品＞	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	282.54	283.31	0.27%
原油先物価格(WTI)	96.64	97.49	0.88%

＜株式＞
米国株は、下落しました。週前半は一進一退の動きとなりました。週中から週後半にかけては、一部企業の2013年10-12月期決算が市場予想を上回ったことなどにより株価が上昇する局面があったものの、米連邦公開市場委員会(FOMC)で量的金融緩和策(QE3)の縮小継続が決定されたことで、新興国に対する懸念が再燃したことなどにより、株価は下落しました。日本株は、下落しました。週前半は、新興国の金融市場に対する懸念や、為替市場で円が対ドルで一時101円台まで急伸したことなどにより、株価は下落しました。週中から週後半にかけては、トルコの政策金利の大幅な引き上げなどにより投資家のリスク回避姿勢が後退し、株価が上昇する局面があったものの、FOMCでQE3の縮小継続が決定されたことなどにより、株価は下落しました。

＜債券＞
米国債は、債券価格が上昇(利回りは低下)しました。週前半は、FOMCでQE3縮小が継続されるとの見方が強まったことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週中から週後半にかけては、新興国の金融市場に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、債券価格は週前半の下落分を打ち消して上昇(利回りは低下)しました。ドイツ国債は、前週末比ほぼ横ばいとなりました。週前半から週中にかけては、Ifc景況感指数市場予想を上回って上昇したことなどにより、債券価格は下落(利回りは上昇)しました。週後半は、ドイツの消費者物価指数の上昇率が低水準にとどまり、欧州中央銀行(ECB)による追加金融緩和に対する観測が強まったことなどにより、債券価格は上昇(利回りは低下)しました。

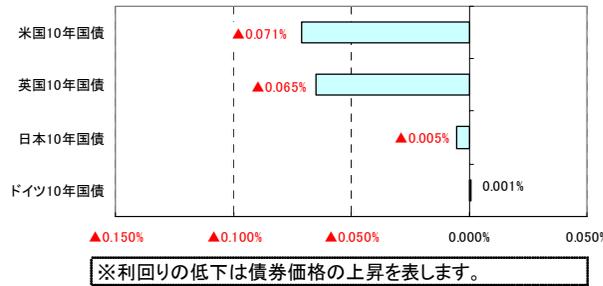
＜為替＞
ドル円は、円が上昇しました。週前半は、米国の消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことや、米国の一部企業の2013年10-12月期決算が市場予想を上回ったことなどにより、ドルが買われ円は下落しました。週中から週後半にかけては、新興国の金融市場に対する懸念から投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどにより、円は週前半の下落分を打ち消して上昇しました。ユーロ円は、円が上昇しました。週前半は、ドイツのIfc景況感指数が市場予想を上回って上昇したことなどにより、ユーロが買われ円は下落しました。週中から週後半にかけては、ユーロ圏の消費者物価指数(速報値)の上昇率が市場予想に反して鈍化し、ECBによる追加金融緩和に対する観測が強まったことなどにより、ユーロが売られ円は週前半の下落分を打ち消して上昇しました。

＜商品＞
原油価格は、上昇しました。週前半は、米国の消費者信頼感指数が市場予想を上回ったことなどにより、原油価格は上昇しました。週中から週後半にかけては、米国の2013年10-12月期のGDPで個人消費の堅調さが確認されたことなどにより、原油価格は小幅に上昇しました。

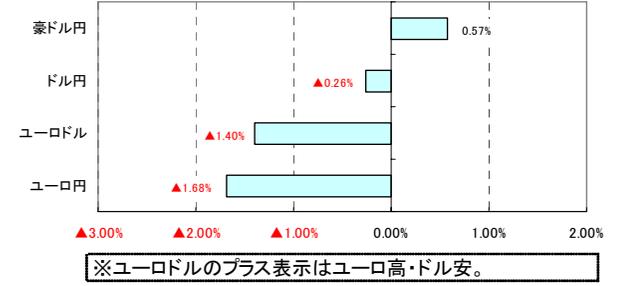
株式(前週比)



10年国債利回り(前週差)



為替(前週比)



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

2. 先週のマーケット・デイリー/ウィークリー

1/27 (月)	テーマ	ポイント
1/27 (月)	先週のマーケットの振り返り	1/20～1/24のマーケットの振り返り
1/27 (月)	米国の主要企業の業績動向と今後の見通し	<ul style="list-style-type: none"> ・主要企業の10-12月期の増益率は前年同期比+7.5%と、前期の同+6.0%から上昇する見込みです。 ・事前予想に対しては利益が予想並みの一方売上は上振れており、最近の傾向と異なる動きも見られます。 ・株式市場は、企業業績の回復がけん引する展開となる見通しですが、その実現には世界景気の回復が必要であり、今後も米国や中国などの主要国の政策・景気動向が焦点となりそうです。
☆	アルゼンチンペソの下落と主要な金融市場の動向	<ul style="list-style-type: none"> ・アルゼンチンペソが23日に前日比▲12%と急落(対ドル)し、24日以降はリスク回避姿勢が強まりました。 ・先進国の株安基調や円高などもあり、27日までの2取引日で日経平均は700円近く(4%超)下落しました。 ・ただし、同問題の新興国景気や主要企業の業績への影響は限定的と見られ、市場は徐々に落ち着きそうです。
1/28 (火)	最近の指標から見る米国経済(1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・12月の非農業部門雇用者数は前月比+7.4万人と、寒波の影響などもあり増加幅が11月から縮小しました。 ・12月のISM製造業景況感指数は、新規受注や在庫の指の動きが生産改善を示唆する内容となりました。 ・12月の消費者物価指数(食品・エネルギー除く)は前年同月比+1.7%と、低位で安定的な推移が続きました。 ⇒ 景気は回復が見込まれる一方、FRBは緩やかな物価動向を警戒しておりゼロ金利政策を当面続けそうです。
1/29 (水)	インドの金融政策(1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・インド準備銀行(以下、RBI)は28日、政策金利(レポ金利)を0.25%引き上げ、8.00%とすることを決定しました。 ・サービス価格や賃金の上昇などにより、物価上昇圧力が続いていることへの警戒が背景です。 ・一方、景気の低迷などにより物価上昇率の低下傾向が続く場合には、これ以上利上げをしないこともあるとしました。RBIは物価の上昇と景気の下振れリスクの両方を警戒し、慎重に金融政策を決定すると思われます。
1/29 (水)	最近の指標から見る豪州経済(1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用情勢は市場の予想以上に減少しましたが、小売売上高は堅調な推移が続きました。 ・資源価格の上昇などによって貿易赤字額は縮小しており、今後も資源輸出が豪州景気を支えそうです。 ・従来の想定以上に物価上昇圧力が高まるなか、RBAも追加金融緩和は実施しにくく、様子見を続けそうです。 ⇒ やや低めの成長が続き、豪ドルの上値も抑えられやすい状況ですが、中長期の底堅さは維持されそうです。
☆	トルコの金融政策について	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ中央銀行(以下、中銀)は28日、臨時の金融政策委員会を開催し各種政策金利を大幅に引き上げました。 ・中銀は、金融引き締め姿勢を物価見通しが大幅に改善するまで続ける方針です。 ・予想外に大幅な金融引き締め策を受けて、直後にトルコリラは米ドルや円に対して反発しました。ただし、政治情勢の混迷、米国のQE3の縮小、新興国景気の不透明感などから、リラは当面不安定な動きが続きそうです。
1/30 (木)	米国の金融政策(1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・FRBは、資産購入額を従来の750億ドルから、650億ドルに減額することを決定しました。 ・政策金利については、インフレ率が2%を下回る場合、失業率が6.5%を下回った後も現行水準で据え置くことが適切との姿勢を維持しました。 ・FRBは、緩やかな物価動向などからゼロ金利政策を当面続け、QE3の縮小は慎重に進められると思われます。
1/30 (木)	南アフリカの金融政策(1月)	<ul style="list-style-type: none"> ・南アフリカ準備銀行(中央銀行、以下中銀)は29日、政策金利(レポ金利)を0.5%引き上げ、5.5%とすることを決定しました。南アフリカランドの大幅な下落による物価上昇圧力への警戒が利上げの背景です。 ・中銀は利上げを決定しながらも、「金融政策は依然緩和的」として景気にも配慮しています。今後も、経済指標、海外中銀の金融政策、為替市場の動きなどを慎重に見極めながら、政策を決定すると思われます。
1/31 (金)	米国のGDP成長率(2013年10-12月期)	<ul style="list-style-type: none"> ・10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+3.2%と、前期から低下したものの底堅さを維持しました。 ・需要項目別では、住宅投資などが減少したものの、個人消費や輸出が大きく伸びるなど、内容は良好でした。 ・雇用と消費の回復や財政要因による景気下押し圧力の一巡から、景気は底堅い回復が続くと思われます。

☆先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

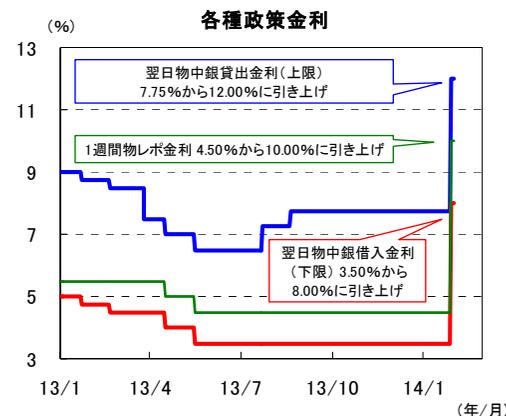
☆1/27【アルゼンチンペソの下落と主要な金融市場の動向】

22日NY市場終値からの為替の変化率

	対米ドル	対日本円
アルゼンチンペソ	-13.2%	-15.2%
米ドル		-2.0%
ユーロ	1.0%	-1.0%
豪ドル	-1.5%	-3.5%
トルコリラ	-2.9%	-4.7%
南アランド	-2.3%	-4.2%
インドルピー	-1.4%	-3.3%
ブラジルリアル	-1.0%	-3.0%

(注) 表は2014年1月27日15時時点のレートを基に算出。
(出所) Bloombergのデータを基に 三井住友アセットマネジメント作成

☆1/29【トルコの金融政策について】 ～臨時会合で政策金利を大幅に引き上げ～



(注) データは2013年1月1日～2014年1月29日。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

☆ は右の「グラフ・図表」参照

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
2/3 (月)	12月建設支出 1月自動車販売台数(4日までに発表予定) 1月ISM製造業景況感指数	1月自動車販売台数		インドネシア1月消費者物価指数 タイ1月消費者物価指数 トルコ1月消費者物価指数 ブラジル1月貿易統計
2/4 (火)				豪州金融政策決定会合 ☆ ブラジル12月鉱工業生産指数
2/5 (水)	1月ADP雇用統計 1月ISM非製造業景況感指数	12月毎月勤労統計	ユーロ圏12月小売売上高 英国1月サービス業PMI	インドネシア10-12月期GDP フィリピン1月消費者物価指数
2/6 (木)	12月貿易統計	1月東京オフィス空室率 ☆	欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ ドイツ12月製造業受注 英中銀(BOE)金融政策委員会	豪州12月貿易統計 豪州12月小売売上高 フィリピン金融政策決定会合
2/7 (金)	1月雇用統計 ☆	12月景気動向指数	ドイツ12月貿易統計 ドイツ12月鉱工業生産指数 英国12月鉱工業生産指数	ブラジル1月消費者物価指数 メキシコ1月消費者物価指数
☆ 今週の注目点	12月の雇用者数は、大寒波の影響で増加幅が縮小しました。市場では、1月の雇用者数の増加幅は11月までの水準に戻ると予想されています。7日発表の雇用統計に注目です。	東京のオフィス空室率は、緩やかな景気回復を背景に改善基調にあります。この傾向が続いているか、6日発表の東京オフィス空室率に注目です。	前回の会合でECBは過去最低水準の政策金利を維持しました。引き続き、緩やかな金融政策で景気や物価を下支えする必要があると見られることから、市場では政策金利が据え置かれると予想されています。6日開催のECB定例理事会に注目です。	豪州準備銀行(以下、RBA)は前回の会合で政策金利を据え置きました。RBAは緩やかな金融政策を続け、景気回復の足取りを確かめる姿勢と見られることから、市場では政策金利が据え置かれると予想されています。4日開催の豪州金融政策決定会合に注目です。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

弊社マーケットレポート



検索!!

先週の注目の「マーケット・デイリー」

2014年01月27日【デイリー No.1,782】アルゼンチンペソの下落と主要な金融市場の動向

2014年01月29日【デイリー No.1,786】トルコの金融政策について ~臨時会合で政策金利を大幅に引き上げ~

先週の「マーケット・ウィークリー」

2014年01月27日【ウィークリー No.294】先週のマーケットの振り返り(2014/1/20-1/24)

先月の「マーケット・マンスリー」

2014年02月03日【マンスリー No.65】先月のマーケットの振り返り(2014年1月)

先週の注目の「マーケット・キーワード」

2014年01月30日【キーワード No.1,258】投信マネーに見る「グレート・ローテーション」(グローバル)

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%（税込）
 - ・・・換金（解約）手数料 上限1.05%（税込）
 - ・・・信託財産留保額 上限3.50%

- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限年1.995%（税込）

- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2013年11月15日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。